

「佐用町立学校の在り方を考える会」での会場別意見要約

参考資料 2

	佐用中学校会場　ご意見（要約）	上月中学校会場　ご意見（要約）	南光文化センター会場　ご意見（要約）	三日月中学校会場　ご意見（要約）
1 学校規模・統合の方向性	・児童生徒数が大きく減少した現状から、将来的には小中一貫、さらには小中高一貫も視野に入れるべきとの意見。	・小規模校・複式学級でも誇りをもって教育しており、規模だけで良し悪しを判断すべきではない。	・不登校や問題行動の増加、教職員負担の増大を踏まえ、「佐用町独自の魅力ある学校づくり」が必要との意見。	・過去に「中学校1校案」が答申されながら実現しなかった経緯を踏まえ、今回は2～3案を示し、それぞれのメリット・デメリットを明示したうえで結論を出すべきとの意見。
	・高校の魅力向上と存続を図り、「他町からも通いたくなる学校」をめざすべきという声がある。	・上月は保育園・小・中が近接しており、将来的な統合は「小中一体」や最終的な1校化も含めて検討すべきという意見。	・中学校は4校から1校への統合を、段階的ではなく早期に進めるべきという声が強い。	・小学校はできるだけ旧4町4小を残し、地域に根ざした教育拠点として維持したい一方、中学校は統合し、互いに切磋琢磨できる環境をつくるべきとされた。
		・4小中を1校に統合し、多様な人間関係の中で切磋琢磨できる環境を望む声もある一方、現在も学校に行けない子どもへの配慮・対応をどうするかが課題とされた。	・小学校も、段階的統合ではなく、早めに将来像を定めて検討を進めるべきとの指摘。	
2 通学手段・通学時間・家庭負担	・4校1校統合に賛成する意見もある一方で、通学時間、とくに「1時間を超えるような通学」の発生への不安が大きい。	・学校を集約すると通学負担が大きくなるため、きめ細かなスクールバス運行が不可欠。	・中学校が1校になった場合、三日月地域などからの通学時間が最も長くなることへの不安が大きい。	・中学校統合後の通学時間やスクールバス運行の実態が見えにくく、具体的なシミュレーションを示してほしいとの要望。
	・具体的な通学時間のイメージや、スクールバス・鉄道活用の方針提示が求められた。	・小中高が同じバスで通学する仕組みなど、将来の「新しい学校の形」を見据えた提案もあった。	・小学生の遠距離通学では保護者の送迎負担が増え、共働き・祖父母に頼れない家庭では学童・習い事・部活動との両立が難しくなるとの懸念。	
3 教育内容・特色ある学校づくり	・スポーツと学力の両面において、魅力ある中学・高校をつくることで、近隣市町からも進学先として選ばれる学校にしてほしいという意見。	・保育園～中学校まで一貫した英語教育など、佐用町ならではの特色を出し、周辺市からの転入・教育移住を促すべきとの声。	・不登校・多様なニーズに対応できるよう、規模だけでなく教育内容や学び方の工夫（例えば少人数重視の学校など）で佐用町の独自性を出すべきという提案。	・中学校統合をきっかけに、部活動や学習環境の充実など、子どもたちが伸び伸びと学べる「魅力ある学校づくり」を期待する意見。
		・「飛びぬけた独創性」を持つ学校づくりにより、人口減少・少子高齢化対策にもなる教育環境を実現してほしいという意見。		
4 教職員・学校運営・不登校	・少人数の中での教職員の努力への評価とともに、これからの少人数環境を前提にした「質の高い教育」のあり方が問われている。	・教職員は少人数の中で努力しており、単に規模だけで優劣を論じるのではなく、「学校における縮充」をきちんと議論すべきとの指摘。	・不登校や問題行動の増加により、教職員の負担が大きい現状を踏まえた学校づくりが必要との意見。	・教職員負担や不登校へのケアも含め、統合後の学校運営をどう支えるか、教育委員会の考え方を具体的に示してほしいという声。
		・統合により児童生徒数が増えることで、不登校が増えるのではという懸念があり、実態把握と支援の充実が求められた。	・不登校数や学力状況などの実態を示し、対策とあわせて議論すべきだという要望。	
5 地域・コミュニティ・保護者・子ども参画	・佐用町が「消滅可能性自治体」に位置づけられる中で、20～39歳女性など子育て世代の声を、意思決定に反映する仕組みが必要との指摘。	・子どもの視点を最も重視すべきとの意見。アンケートにある連携プロジェクトは有益で、町民と子どもの結びつきを一層強めてほしいという要望。	・コミュニティ・スクールは始まったばかりで、学校も地域も模索している状況だが、地域と子どもの関わりをより深めてほしいという期待。	・三日月地域は人口が少なく声が小さくなりがちだが、「数」ではなく一つ一つの意見として丁寧に受け止めてほしいという訴え。
	・会議参加者が高齢者中心であることから、現役保護者の意見を、会議形式やアンケート活用の工夫でしっかり拾う必要がある。		・保護者アンケートを一度で終わらせず、継続的に意見を聞きながら検討を進めてほしいとの声。	・小学校は地域の良さを学び、ふるさとへの誇りを育てる場として位置づけられており、可能な限り存続を望む声が多い。
				・「コミュニティ・スクール構想」に期待を寄せ、地域の人と子どもたちの関わりをより一層強めてほしいという意見が明確に出ている。
6 町の人口・産業・定住施策と教育	・児童生徒数の急減は、行政のこれまでの姿勢も含めて考える必要があるという厳しい意見。	・若い世代の移住施策や、「選ばれる・残っていける学校」による人口対策と教育の一体的な検討を望む声があった。	・人口減少は以前から予測されていたはずで、「もっと早く議論・対策を」との意見。	・子どもの減少を食い止めるため、企業誘致や婚活事業の年齢制限見直しなどを含め、人口対策を町の最優先課題として本気で取り組むべきとの提案。
	・一定規模以上の雇用を生む企業誘致や、婚活事業の見直しなど、「働く場・暮らす場づくり」と教育をセットで考えるべきとされた。		・この機会を前向きに捉え、ICT活用などの教育改革で「佐用町で学ばせたい」と思われる学校づくりを進めるべきとの提案。	・「縮充のまちづくり」と合わせ、学校の在り方を町全体の戦略の中に位置づけるべきとの意見。
7 会議・説明会の進め方	・統合の時期や、5年・10年・20年先の学校像など、教育委員会としての方向性を早めに示してほしいとの要望。	・大人数の全体会では意見が出にくく、5～6人のグループ討議形式で委員や事務局も加わる形が望ましいとの意見。	・メリット・デメリット説明が抽象的で、データ根拠が見えにくいとの指摘。	・通学時間・費用・給食・部活動などについて、具体的なデータとともに、10年後・20年後を見据えた将来像を示してほしいという要望。
	・資料の見やすさや、保護者が参加しやすい時間・形式（参観日と合わせる等）の工夫、意見交換時間の確保が求められた。	・アンケート未集計での開催時期、文字が小さい資料、寒い体育館など、会場環境や資料のわかりやすさの改善も求められた。	・今後の結果報告でも住民が意見を述べる機会を設けるなど、対話の場を継続してほしいという要望。	・住民の声を踏まえた複数案の比較検討を行い、そのプロセスを丁寧に説明してほしいとの意見が出された。